

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		みらいビジョン大府			公表日		2026 年 4 月 20 日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点や、課題や改善すべき点			
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		法令を遵守しており活動するスペースなど確保できているが、特定の時間帯など過密になることもある。今後利用時間の調整などで改善を図ってきたい。			
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、 職員の配置数は適切であるか。	○		法定基準を満たした上で、実際の子どもの状態や発達ニーズに応じた人員配置を行っている。特に支援が必要な子はマンツーマン対応を行うなど柔軟な対応をしている。			
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		全席仕切りがあり、集中して活動できている。玄関やトイレも段差がないが、必要に応じて対応を検討してきたい。			
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		清掃チェックリストを用いて、清掃・消毒を徹底しており、常に清潔な環境を保っている。また季節に応じた室温管理や換気を行い、快適な空間作りに配慮している。			
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。		○	職員も個別対応やクールダウン用のスペースの必要性を認識しているが、物理的スペースや人員配置の関係で対応が困難な場面がある。既存スペースの一部を活用し、パーティションなどを使って簡易的な個別スペースを設けていくことを検討している。			
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	○		全職員より月1回行う会議や日々のミーティングにて意見を求め、改善や目標設定を行っている。			
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		令和8年2月にアンケートを実施した。結果と業務改善については、別紙にて公表している。			
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		全職員より月1回行う会議や日々のミーティングにて意見を求め、改善を行っている。			
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○	現在、第三者による評価の実施実績はなく、自己評価のみとなっている。			
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		職員研修を行い、福祉制度や児童の安全管理、支援手法などについての知識を共有している。			
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		ホームページにて公表している。			
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	○		計画作成ごとに、利用中のお子様の様子を記録したものや、保護者様から伺ったご家庭や学校での様子等を踏まえ、ニーズや課題を確認している。			
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		支援計画の作成前に児童発達支援管理責任者を中心に全職員が情報を持ち寄り、支援会議を行っている。また支援計画策定後も定期的にモニタリングを行い、全職員がこどもの変化に応じて柔軟に支援内容を見直す体制を整えている。			
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		日々の支援記録や職員間の申し送りで、計画との整合性を保ちながら支援が行われているかを確認している。			
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。		○	利用開始時および支援計画見直し時に、保護者への聞き取りや行動観察を通じて、子どもの適応行動の状況を把握している。			
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		支援計画では、本人の発達状況や課題、保護者の意向等を基に、個別の目標を設定。家族支援については、定期的な面談や送迎時に情報提供・相談対応を行っており、家庭での支援や子育ての不安軽減を目的としている。中高生には就学就労への移行を意識した生活訓練や社会的スキルの習得支援などを実施している。			
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		プログラムの作成の際には、全職員の意見を聞く機会を設けている。			
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		活動の流れに枠組みはあるが、その中で行うプログラムは随時変化させている。個別に提供する課題については、大人の興味や関心に配慮して提供している。			
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	○		個別活動を中心とし、メインの活動の終了後に児童同士の小集団でコミュニケーションを図ったり、月1回のイベント時にコミュニケーションを図る機会を提供する計画としている。			
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		支援開始前に利用児童の前回利用時の様子や当日の支援方針についての打合せと、当日の役割分担の確認を行なっている。			
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		支援終了後が望ましいが、時間が取れない日などは翌日に前日の申し送りなどをして全職員で共有している。			
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		利用毎に提供した課題や支援内容についての記録は義務となっており、その記録を元に支援会議等で検証や改善につなげている。			
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		日々の振り返りと毎月行う支援会議等で計画の見直しが必要と判断している			
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	○		活動は単独で行うのではなく、ビジョントレーニングや集団適応や生活訓練など複数の基本活動を組み合わせで実施している。			
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	○		課題の内容や、自由時間の過ごし方など日常のさまざまな場面で自己選択の機会を意図的に設けている			

関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○	児童発達支援管理責任者、あるいは利用児童の様子が詳しく分かる担当指導員が参画しており、出席者は日々の記録や支援計画書をもとに、客観的かつ詳細な情報提供ができるよう事前を行っている。
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○	相談支援センターの専門員などと定期的に情報共有を行っているが、地域によっては関係機関との連携が取りづらい場合もある。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	○	送迎を行っていないため、下校時刻に関連する情報共有は行っていない。利用児童が通っている学校の所在地や連絡先については、緊急連絡用として把握している。年間行事予定は、学校のHPなどを随時確認したり、保護者様からの情報を頂き、全職員間で周知している。
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	○	保護者からの許可、及び希望があれば情報共有に努めたい。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	○	利用児童の移行時には情報共有を行い、より安心して移行ができるように協力していきたい。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	○	スーパーバイズや専門的な支援を受ける機会は限定的であり、継続的な支援体制の構築が今後の課題である。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	○	提供しているプログラムは利用児童以外との交流を想定していないが、保護者様からの意見等も伺い、必要があれば今後検討していきたい。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	○	市主催の放デイ協議会が年3回実施されている。他事業所や市と情報共有したり、連携をとる場となっている。
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○	送迎時の対話を通じて、日々の活動の様子や子ども小さな変化も保護者と共有している。また子どもの発達の経過や支援の方向性について、保護者と共通認識を持てるよう努めている。
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○	今現在家族への研修機会や支援プログラムの実施は行っておらず、家族への支援は日常的な連絡や相談にとどまっている。今後は、ペアレントメンターなどの外部機関の研修情報の収集・提供を行い、必要に応じて事業所内での学習企画の提供も検討したい。
保護者への説明等	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○	契約の際に説明を行っている。不明な点等は随時お答えできるよう、体制を整えている。
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○	サービス利用開始前や定期的なモニタリングの際に、保護者およびこども本人との面談を実施し、ニーズや希望、困りごとなどを丁寧にヒアリングしている。
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	○	支援計画の作成時には、児童発達支援管理責任者が保護者との面談を行い「放課後等デイサービス計画」を提示しながら支援目標や内容について丁寧に説明し、同意書への署名をもって正式に同意を得ている。
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○	日々の送迎時や電話等を通じて、保護者からの子育ての悩みや家庭での困り事を受け止め、スタッフが適切に対応している。また必要に応じて児童発達支援管理責任者が個別に面談を実施している。
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	○	父母の会のような継続的な組織活動までは実施していない。きょうだい児の支援についても交流する機会を設けていない。今後要望があれば、検討していきたい。
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○	苦情対応責任者を設け、受付体制を整えている。利用契約時に「苦情・相談窓口について」の案内を行っている。実際に頂いたご意見には速やかに対応し、必要に応じてスタッフ間で情報共有し、再発防止に努めている。
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	○	通信の発行は行っていないが、SNS等で活動報告など個別で発信している。SNSを知らない保護者様もいらっしゃるのでは、お伝えしていきたい。
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○	個人情報は、鍵付きの保管庫で管理しており、個人情報保護に関する職員研修も実施している。また、写真など外部に提供する際には、必ず保護者の同意を得てから使用している。
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○	子どもの理解力や特性に応じて視覚支援を活用している。また保護者には日々の支援内容や子どもの様子など、送迎時にお伝えしたり、面談や電話等を通じて伝えている。
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	○	現在地域住民を対象とした行事や招待の実施実績はない。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○	マニュアルの策定は概ね完了しているが、継続的な見直しは十分ではないため、今後は年1回、全マニュアルの見直しと研修を行い、訓練内容も複数パターンに分けて状況に応じた柔軟な対応力を養うことを目指していく。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○	厚労省のガイドラインを参考にBCPを策定済。災害時における職員配置、支援継続方法、保護者連絡体制などを明記している。訓練後には振り返りを行い、改善点や次回訓練に反映している。
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	○	利用開始時にフェイスシートに服薬状況・既往歴・てんかんの発作の有無など詳細に記載して頂いているが、予防接種の把握については、インフルエンザ流行期などは家庭に確認してなかったため、今後は定期的な情報更新の機会を設ける必要がある。
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○	アレルギーのある児童について、保護者から申告を受けているが、医師の指示書の提出までは徹底出来ていないので、今後は医師の指示書の取得を必須とし、対応マニュアルの整備と職員研修を強化していく。
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○	安全に配慮した運営は心がけているが、安全計画の文書化・体系化が不十分であるため、安全計画を改めて策定し、年間の研修・訓練計画を作成していく。
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○	安全計画は事業所内で整備しているが、取組内容については保護者への具体的な周知や説明の機会はこれまで十分に設けられていない。今後は安全に関する取組内容を文書化し、保護者への説明や配布をしていく予定である。
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○	日々の支援の中で発生したヒヤリハット事例は、職員が記録を残し、都度共有している。発生要因や背景を分析し、必要に応じて環境の改善も行っている。
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○	虐待防止に関する理解を深めるため、年1回、社内研修を行っている。虐待の未然防止に向けた体制として、虐待防止委員会の設置や相談体制も整備している。
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	○	現在放課後等デイサービス計画に身体拘束実施の記載をしている利用児童はいないが、必要がある場合には、保護者との十分な協議を経て同意を得た上で、放課後等デイサービス計画に明記していく。